

2024年3月期 第2四半期 決算説明資料

2023年11月21日



株式会社 熊谷組



I.2024年3月期第2四半期決算 財務情報

1.ハイライト	P3
2.決算の概況【連結】	P4
3.単体受注高	P5
4.損益計算書	P9
5.連結子会社の業績	P12
6.完成工事高および完成工事総利益(率)【連結】	P13
7.完成工事高および完成工事総利益(率)(国内)【単体】	P14
8.四半期毎の完成工事高および完成工事総利益(率)の推移【連結】【単体】	P15
9.販売費及び一般管理費、営業利益および経常利益の推移【連結】	P16
10.貸借対照表【連結】	P17
11.自己資本、自己資本比率およびROE【連結】	P19
12.株主還元【連結】(通期ベース)	P20
13.有利子負債【連結】	P21
14.キャッシュ・フロー【連結】	P22
15.設備投資、減価償却費、研究開発費の推移【連結】	P23
16.中期経営計画における財務目標との比較(2023年度)	P24
17.中期経営計画における投資の推移	P25
18.企業価値向上に向けた取組み	P26

Ⅱ.住友林業との協業状況

19.住友林業との協業状況	P28
---------------	----------

Ⅲ.新中期経営計画（2024～2026年度）策定に向けた基本方針について

20.新中期経営計画（2024～2026年度）策定に向けた基本方針について	P30
---------------------------------------	----------

Ⅳ.非財務目標の取組み状況

21.非財務目標の進捗	P31
22.カーボンニュートラルの計画	P32
23.外部からの評価・イニシアチブへの参画	P33

1.ハイライト

1	受注高増加【単体】 ・海外における大型案件の受注と国内土木の増加により、受注高は増加
2	完成工事高増加。各利益とも増益【連結】 ・手持ち工事の順調な消化により、完成工事高は増加 ・完成工事高の増加および子会社群の完成工事総利益率の改善により増益
3	2024年3月期見通し【連結】 ・不採算工事の消化が進んでおり、各利益の通期見通しに対する進捗は鈍いが、下期の積み上がりによる達成を見込む
4	株主還元 ・24/3期の配当は130円/株を予定 ・20億円の自己株式取得、消却を実施（現中計期間総額100億円） ・24/3期の総還元性向は73.3%となる見通し

2.決算の概況【連結】

(単位:億円)

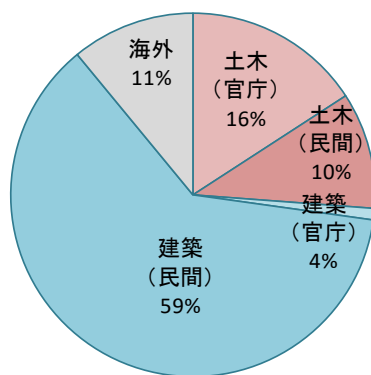
	A.2023/3期 第2四半期 実績	B.2024/3期 第2四半期 実績	C. B-A 対前年同期 増減	D. C/A 対前年同期 増減率	E.2024/3期 期首 通期予想
完成工事高	1,858	1,963	104	+5.6%	4,331
営業利益	28	38	9	+33.1%	152
経常利益	35	40	5	+13.8%	157
親会社株主に帰属する 純利益	22	24	2	+8.5%	104
単体受注高	1,192	1,299	107	+9.0%	3,730

3.単体受注高① 実績と予想

(単位:億円)

				A.2023/3期 第2四半期 実績	B.2024/3期 第2四半期 実績	B-A 増減		C.2023/3期 通期 実績	D.2024/3期 通期 予想	D-C 増減	
							増減率				増減率
受注高	国内	官 庁		139	206	66	47.5%	649	730	81	12.4%
			民 間	107	135	28	25.9%	363	370	7	1.8%
		土 木		246	340	94	38.1%	1,013	1,100	87	8.6%
			官 庁	114	13	▲ 100	-88.4%	347	290	▲ 57	-16.4%
		建 築	民 間	831	803	▲ 28	-3.3%	2,126	2,160	34	1.6%
				945	817	▲ 128	-13.6%	2,472	2,450	▲ 22	-0.9%
				1,191	1,157	▲ 34	-2.9%	3,485	3,550	65	1.9%
	海 外			1	142	141	-	1	180	179	-
				1,192	1,299	107	9.0%	3,486	3,730	244	7.0%

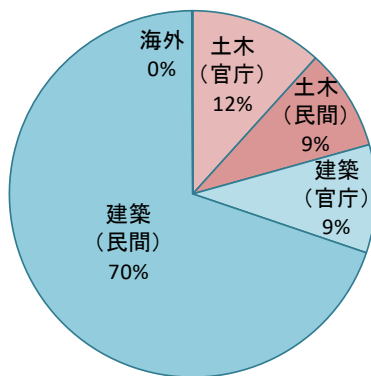
(受注高構成)



2024/3期第2四半期
実績

【当第2四半期までに受注した主な工事】

土・建・海外	官民	発注者	工事名	所在地
土木	官庁	長野県	令和4年度防災・安全交付金(道路)工事	長野県
土木	官庁	東日本高速道路株式会社	常磐自動車道 つくばみらいスマートIC工事	茨城県
土木	官庁	東京都	水元給水所耐震補強工事(その2)	東京都
土木	民間	東京発電株式会社	玉淀発電所土木建築工事並びに関連除却工事	埼玉県
建築	民間	三井不動産株式会社	(仮称)安城市大東町商業施設計画新築工事	愛知県
建築	民間	医療法人徳洲会	湘南藤沢徳洲会病院 別館増築・本館改修工事	神奈川県
建築	民間	住友商事株式会社	(仮称)築地PREX新築工事	東京都
建築	民間	ニデックドライブテクノロジー株式会社	(仮称)ニデックドライブテクノロジー(株)駒ヶ根第2工場改修1期工事	長野県
海外	官庁	インドネシア共和国	ジャカルタ下水道整備事業(第1区)パッケージ2およびパッケージ3	インドネシア

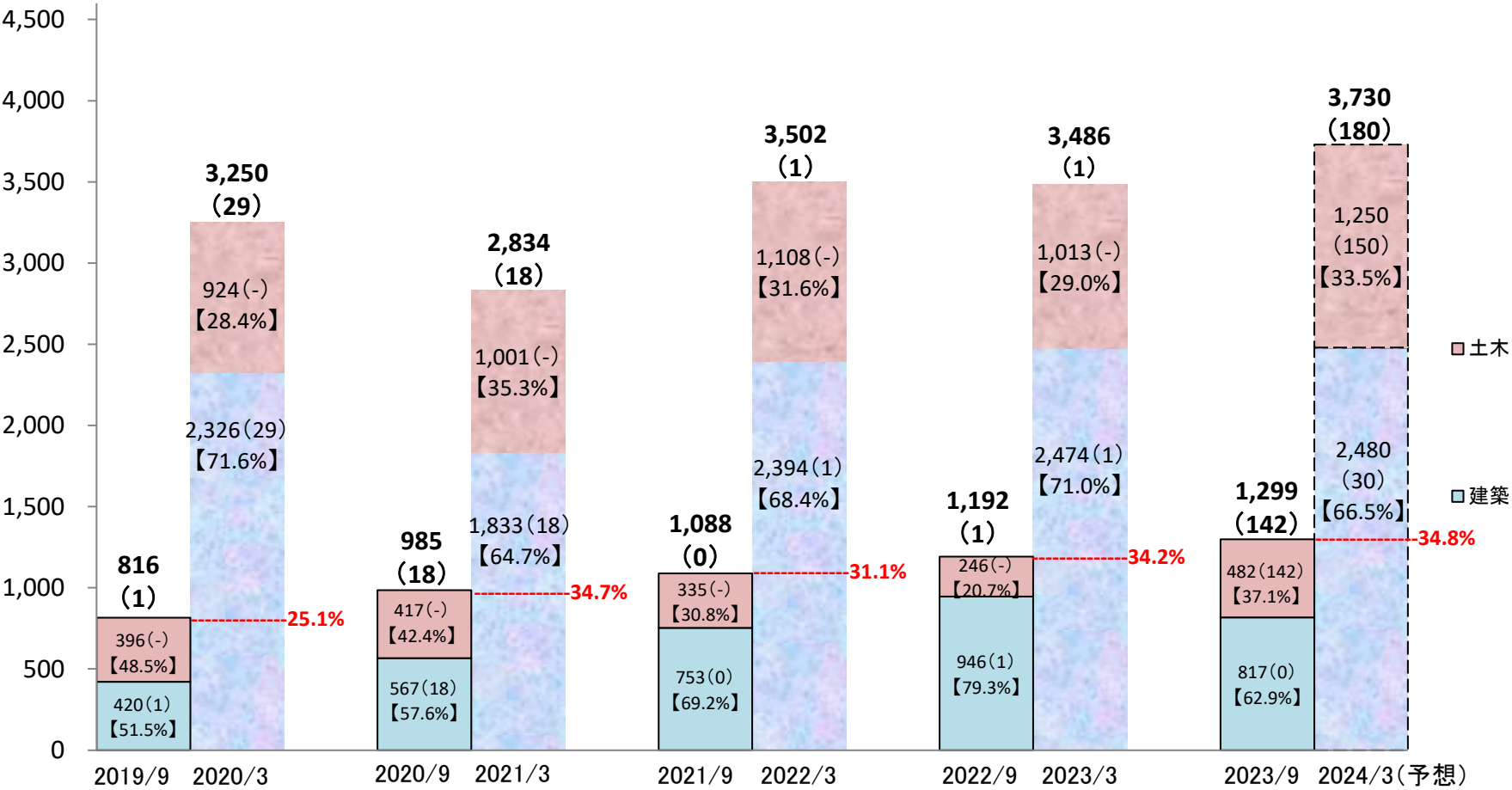


2023/3期第2四半期
実績

3.単体受注高② 推移

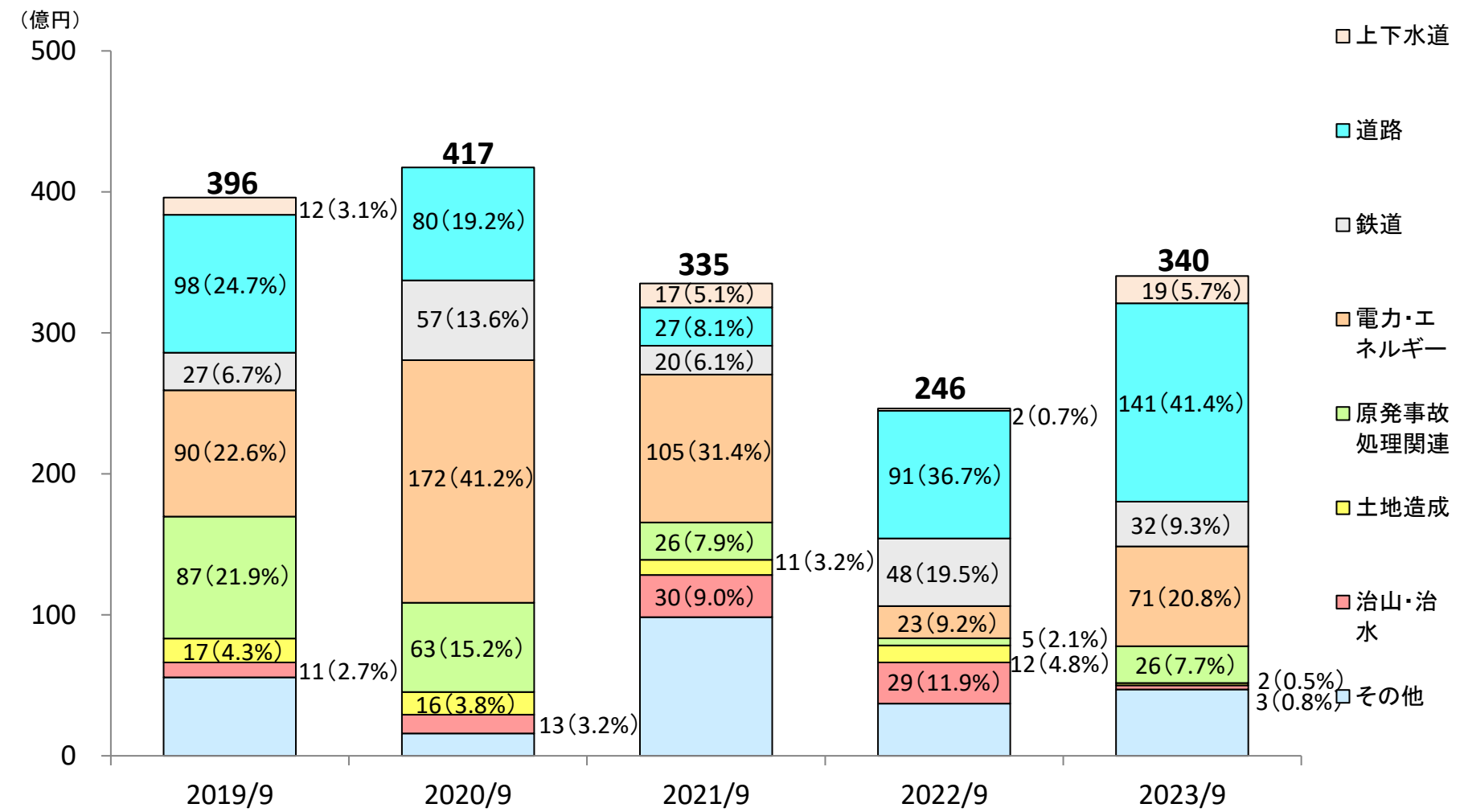
・計画値に対する進捗率は低いが、下期には内定を含めた多くの案件もあり、期首計画通りの受注獲得を見込む

受注高(億円) ※()内は、海外受注高 ※赤字は通期に対する進捗率
※【】内は、構成比率 ※2023/9は見通し値に対する進捗率



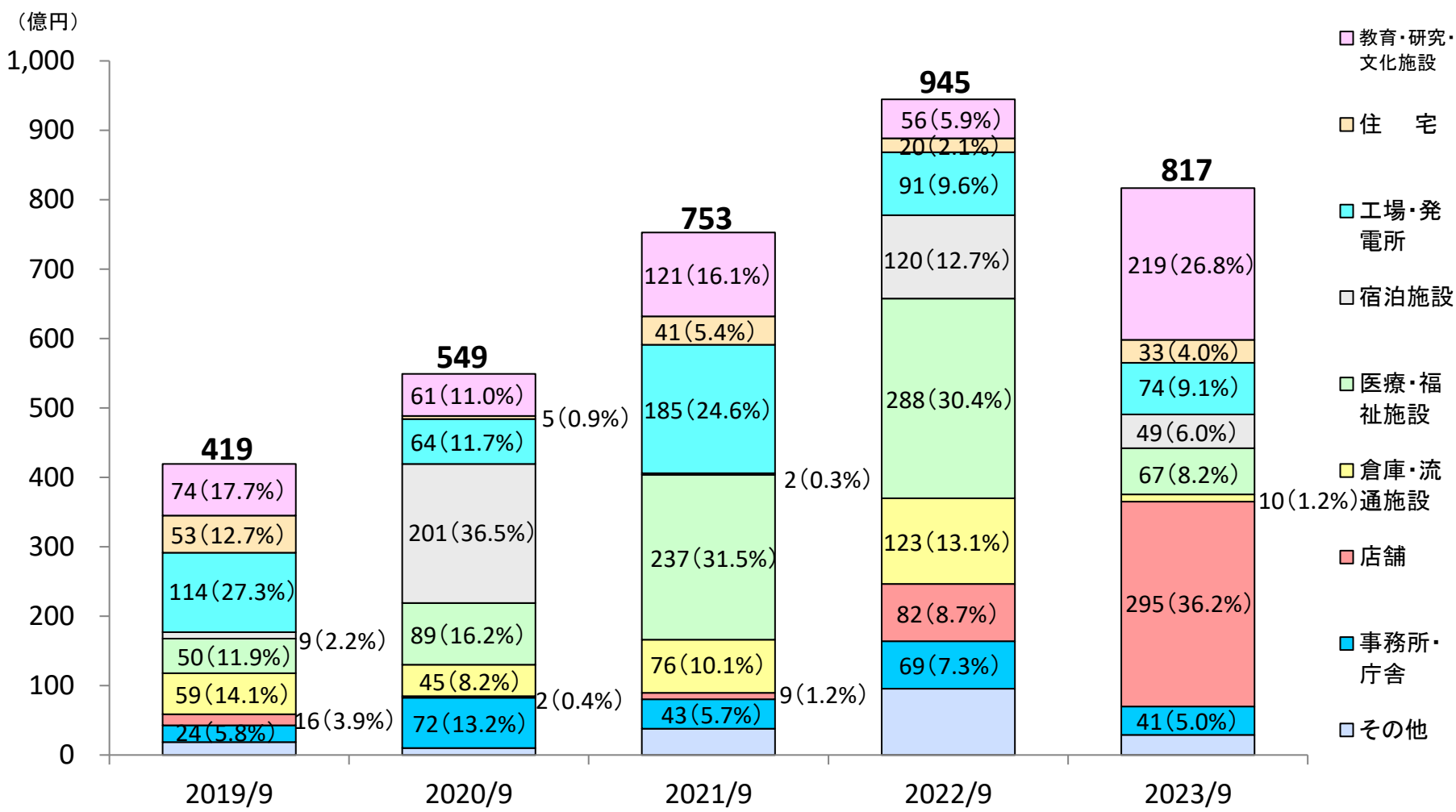
3.単体受注高③ 土木(国内)

・ 道路分野、電力・エネルギー分野の増加により前年同期より大幅増



3.単体受注高④ 建築(国内)

・ 大型案件の受注により教育、店舗分野が伸びるも、医療分野は前年の大型案件受注により減少



4.損益計算書① 実績と予想【連結】

【連結】

(単位:億円)

	A.2023/3期			B.2024/3期			B-A				増減率
	第2四半期 実績			第2四半期 実績			増減				
	連結	単体	子会社等	連結	単体	子会社等	連結	単体	子会社等		
完成工事高	1,858	1,407	451	1,963	1,479	483	104	72	32	5.6%	
完成工事総利益	133	103	30	150	110	39	16	7	9		
(利益率)	7.2%	7.3%	6.7%	7.6%	7.5%	8.1%	0.4%	0.2%	1.4%		
一般管理費	105	78	26	112	86	26	7	7	▲ 0		
営業利益	28	25	4	38	25	13	9	0	9	33.1%	
(利益率)	1.5%	1.8%	0.8%	1.9%	1.7%	2.7%	0.4%	-0.1%	1.9%		
営業外収益	9	23	▲ 14	8	18	▲ 10	▲ 1	▲ 5	4		
営業外費用	2	2	▲ 0	5	5	▲ 0	3	3	▲ 0		
経常利益	35	46	▲ 11	40	37	3	5	▲ 8	13	13.8%	
(利益率)	1.9%	3.2%	-2.3%	2.0%	2.5%	0.5%	0.1%	-0.7%	2.8%		
特別利益	1	1	1	0	0	0	▲ 1	▲ 1	▲ 1		
特別損失	2	2	0	2	1	0	▲ 0	▲ 0	0		
税金等調整前 四半期(当期)純利益	35	45	▲ 10	38	36	2	4	▲ 9	12	10.4%	
法人税、住民税及び 事業税	4	3	1	11	7	4	7	5	2		
法人税等調整額	8	8	0	3	3	1	▲ 5	▲ 5	0		
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益	22	34	▲ 12	24	26	▲ 2	2	▲ 8	10	8.5%	
(利益率)	1.2%	2.4%	-2.6%	1.2%	1.8%	-0.4%	0.0%	-0.6%	2.2%		

	C.2023/3期			D.2024/3期			D-C(対23/3期)				増減率
	通期 実績			通期 予想			増減				
	連結	単体	子会社等	連結	単体	子会社等	連結	単体	子会社等		
完成工事高	4,035	2,993	1,042	4,331	3,110	1,221	296	117	179	7.3%	
完成工事総利益	332	246	87	378	269	109	46	23	22		
(利益率)	8.2%	8.2%	8.3%	8.7%	8.6%	8.9%	0.5%	0.4%	0.6%		
一般管理費	217	165	52	226	169	57	9	4	5		
営業利益	115	80	34	152	100	52	37	20	18	32.4%	
(利益率)	2.8%	2.7%	3.3%	3.5%	3.2%	4.3%	0.7%	0.5%	1.0%		
営業外収益	13	27	▲ 14	11	20	▲ 9	▲ 2	▲ 7	5		
営業外費用	6	6	▲ 0	6	6	0	0	▲ 0	0		
経常利益	122	102	21	157	114	43	35	12	22	28.3%	
(利益率)	3.0%	3.4%	2.0%	3.6%	3.7%	3.5%	0.6%	0.3%	1.5%		
特別利益	2	1	1	0	0	0	▲ 2	▲ 1	▲ 1		
特別損失	4	3	1	1	0	1	▲ 3	▲ 3	0		
税金等調整前 通期純利益	120	99	21	156	114	42	36	15	21	29.7%	
法人税、住民税及び 事業税	37	28	9	49	33	16	12	5	7		
法人税等調整額	3	1	2	3	3	0	▲ 0	2	▲ 2		
親会社株主に帰属する通 期純利益	80	70	10	104	78	26	24	8	16	30.4%	
(利益率)	2.0%	2.3%	0.9%	2.4%	2.5%	2.1%	0.4%	0.2%	1.2%		

【連結子会社 7社】

(株)ガイアート、テクノス(株)、ケーアンドイー(株)、(株)ファテック、テクノスペース・クリエイツ(株)、(株)テクニカルサポート、華熊營造(股)(台湾)

【持分法適用会社 3社】

笹島建設(株)、共栄機械工事(株)、(株)前田工務店

4.損益計算書② 実績と予想【単体】

【単体】

(単位:億円)

			A.2023/3期		B.2024/3期		B-A	
			第2四半期 実績		第2四半期 実績		増減	
				利益率		利益率		増減率
	国内	土木	408		449		40	9.9%
		建築	990		1,027		37	3.7%
			1,399		1,476		77	5.5%
	海外	9		4		▲ 5	-57.3%	
	完成工事高		1,407		1,479		72	5.1%
	国内	土木	32	7.7%	35	7.7%	3	0.0%
		建築	72	7.3%	76	7.4%	4	0.1%
			104	7.4%	110	7.5%	7	0.1%
	海外	▲ 1	-6.2%	0	7.3%	1	13.5%	
	完成工事総利益		103	7.3%	110	7.5%	7	7.1%
一般管理費		人件費	38		43		4	
		物件費	40		43		3	
			78		86		7	
営業利益		25	1.8%	25	1.7%	0	0.4%	-0.1%
営業外収益		23		18		▲ 5		
営業外費用		2		5		3		
経常利益		46	3.2%	37	2.5%	▲ 8	-18.1%	-0.7%
特別利益		1		0		▲ 1		
特別損失		2		1		▲ 0		
税引前四半期(当期)純利益		45		36		▲ 9	-19.3%	
法人税、住民税及び事業税		3		7		5		
法人税等調整額		8		3		▲ 5		
四半期(当期)純利益		34	2.4%	26	1.8%	▲ 8	-23.0%	-0.6%

C.2023/3期		D.2024/3期		D-C (対23/3期)	
通期	実績	通期	予想	増減	
	利益率		利益率	増減率	利益率
899		900		1	0.1%
2,081		2,200		119	5.7%
2,980		3,100		120	4.0%
13		10		▲ 3	-24.7%
2,993		3,110		117	3.9%
85	9.4%	90	10.0%	5	0.6%
160	7.7%	178	8.1%	18	0.4%
244	8.2%	268	8.6%	24	0.4%
1	8.7%	1	10.0%	▲ 0	1.3%
246	8.2%	269	8.6%	23	9.5%
76		79		3	
89		90		1	
165		169		4	
80	2.7%	100	3.2%	20	24.3%
27		20		▲ 7	
6		6		▲ 0	
102	3.4%	114	3.7%	12	12.3%
1		0		▲ 1	
3		0		▲ 3	
99		114		15	14.9%
28		33		5	
1		3		2	
70	2.3%	78	2.5%	8	11.5%

4.損益計算書③ 営業外損益および特別損益の内訳【連結】

営業外損益の状況(連結)

(単位:億円)

		A.2023/3期 第2四半期 実績			B.2024/3期 第2四半期 実績			B-A 増減		
		連結	単体	子会社等	連結	単体	子会社等	連結	単体	子会社等
営業外収益	受取利息配当金	4.3	19.8	▲ 15.5	4.7	15.7	▲ 11.0	0.4	▲ 4.1	4.5
	持分法による投資利益	1.1	-	1.1	0.1	-	0.1	▲ 1.0	-	▲ 1.0
	為替差益	2.7	2.5	0.2	1.5	1.4	0.1	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.1
	その他	0.6	0.5	0.1	1.2	0.9	0.3	0.6	0.3	0.2
	営業外収益 計	8.7	22.9	▲ 14.1	7.5	18.0	▲ 10.4	▲ 1.2	▲ 4.9	3.7
営業外費用	支払利息	0.9	0.9	▲ 0.0	1.4	1.6	▲ 0.2	0.6	0.7	▲ 0.1
	シンジケートローン手数料	0.2	0.2	-	2.6	2.6	-	2.4	2.4	-
	投資事業組合運用損	0.5	0.5	-	0.6	0.6	-	0.1	0.1	-
	その他	0.6	0.5	0.0	0.7	0.6	0.1	0.1	0.1	0.0
	営業外費用 計	1.9	1.9	▲ 0.0	5.3	5.4	▲ 0.1	3.3	3.4	▲ 0.1

特別損益の状況(連結)

(単位:億円)

		A.2023/3期 第2四半期 実績			B.2024/3期 第2四半期 実績			B-A 増減		
		連結	単体	子会社等	連結	単体	子会社等	連結	単体	子会社等
特別利益	固定資産売却益	0.0	0.0	-	0.0	-	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
	投資有価証券売却益	-	-	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
	会員権売却益	0.6	0.6	-	-	-	-	▲ 0.6	▲ 0.6	-
	受取損害賠償金	0.8	-	0.8	-	-	-	▲ 0.8	-	▲ 0.8
	特別利益 計	1.5	0.7	0.8	0.0	0.0	0.0	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.8
特別損失	固定資産除却損	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2
	損害賠償金	1.2	1.2	-	1.3	1.3	-	0.1	0.1	-
	感染症関連費用	0.3	0.2	0.1	-	-	-	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1
	その他	0.3	0.2	0.1	0.4	0.0	0.4	0.1	▲ 0.2	0.3
	特別損失 計	1.9	1.6	0.3	1.7	1.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	0.0

5.連結子会社の業績

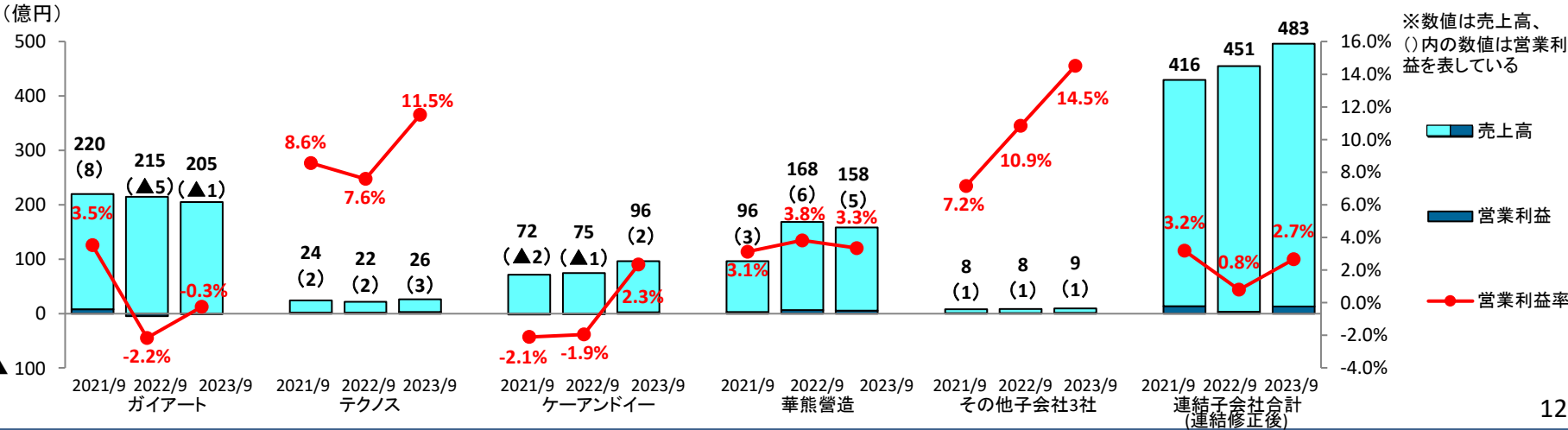
・利益率は各社改善傾向。ケーアンドイーは期首繰越工事高、当期受注高の増加により増収増益
ガイアートは製品事業の価格転嫁の進捗により赤字幅が縮小

連結子会社の業績

(単位:億円)

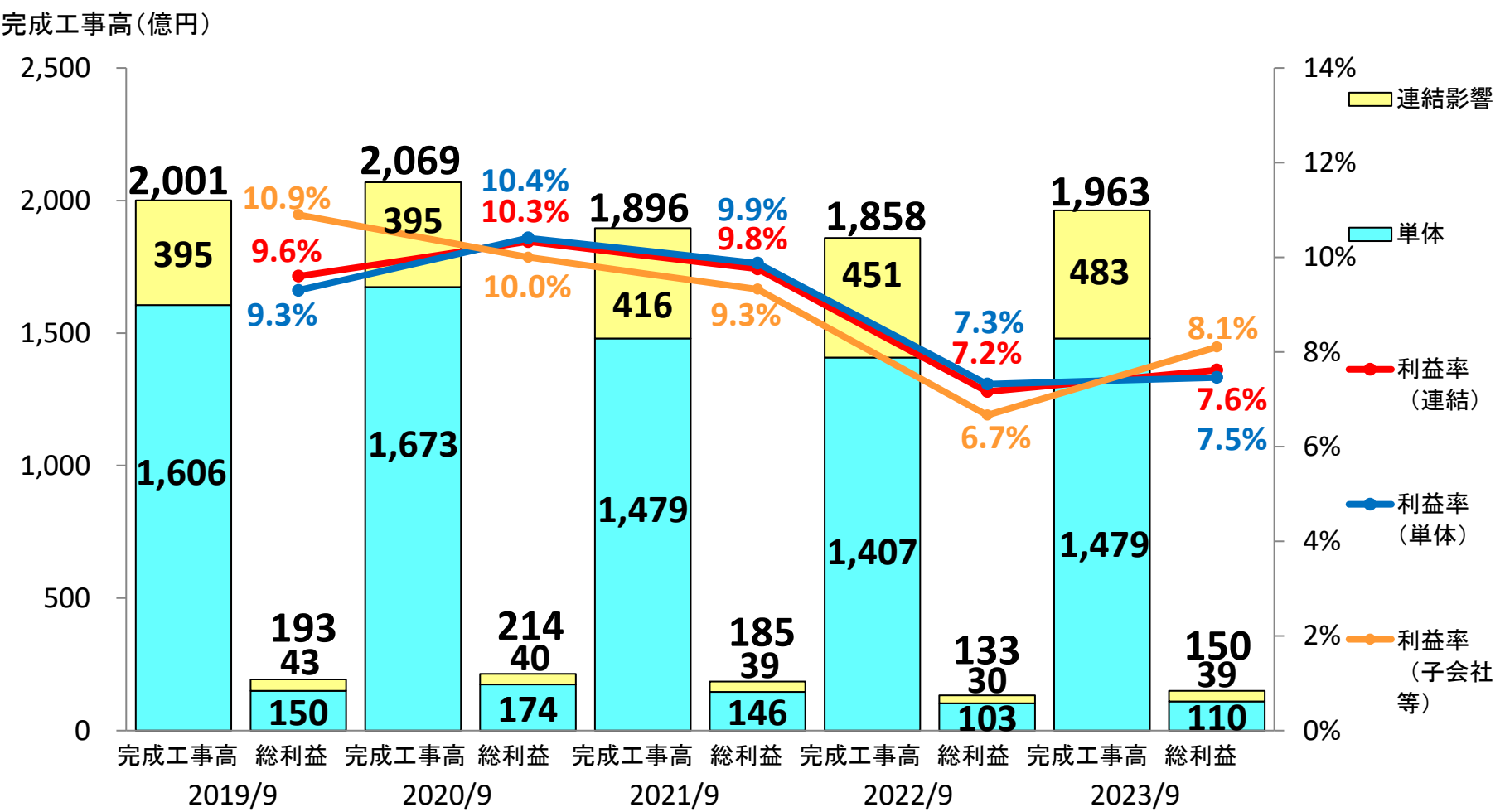
	株式会社ガイアート			テクノス株式会社			ケーアンドイー株式会社		
	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	2024/3期 第2四半期	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	2024/3期 第2四半期	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	2024/3期 第2四半期
売上高	220	215	205	24	22	26	72	75	96
営業利益	8	▲5	▲1	2	2	3	▲2	▲1	2
経常利益	8	▲4	▲0	2	2	3	▲1	▲1	3
当期純利益	5	▲4	▲1	1	1	2	▲1	▲1	2

	華熊營造股份有限公司(台湾)			その他子会社3社			連結子会社合計(連結調整後)		
	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	2024/3期 第2四半期	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	2024/3期 第2四半期	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	2024/3期 第2四半期
売上高	96	168	158	8	8	9	416	451	483
営業利益	3	6	5	1	1	1	13	4	13
経常利益	3	7	5	1	1	1	▲1	▲11	3
当期純利益	2	5	4	0	1	1	▲5	▲12	▲2



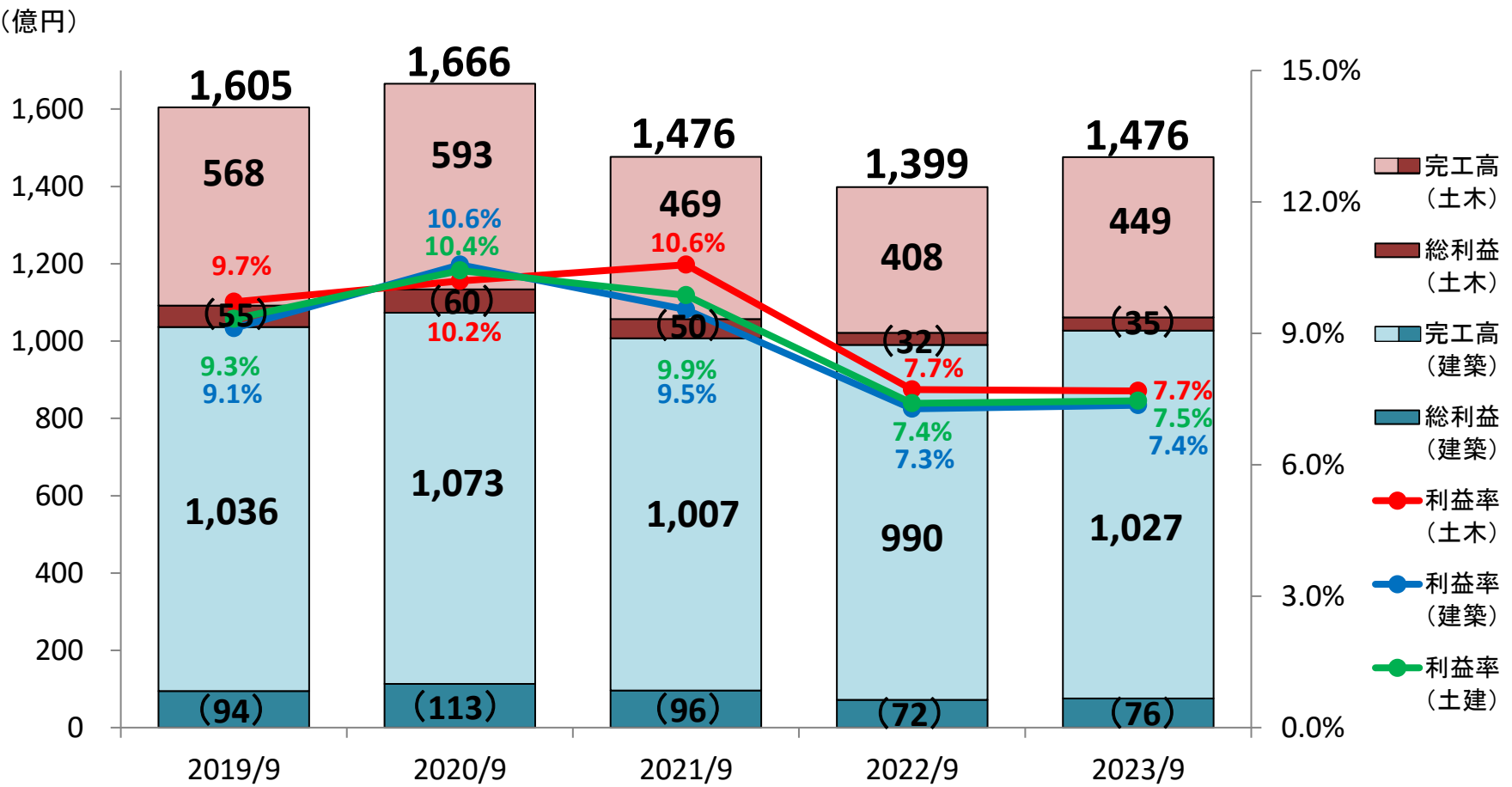
6.完成工事高および完成工事総利益(率)【連結】

・ 単体・子会社ともに完成工事高が増加し、利益率が改善傾向。連結全体で増収増益となる



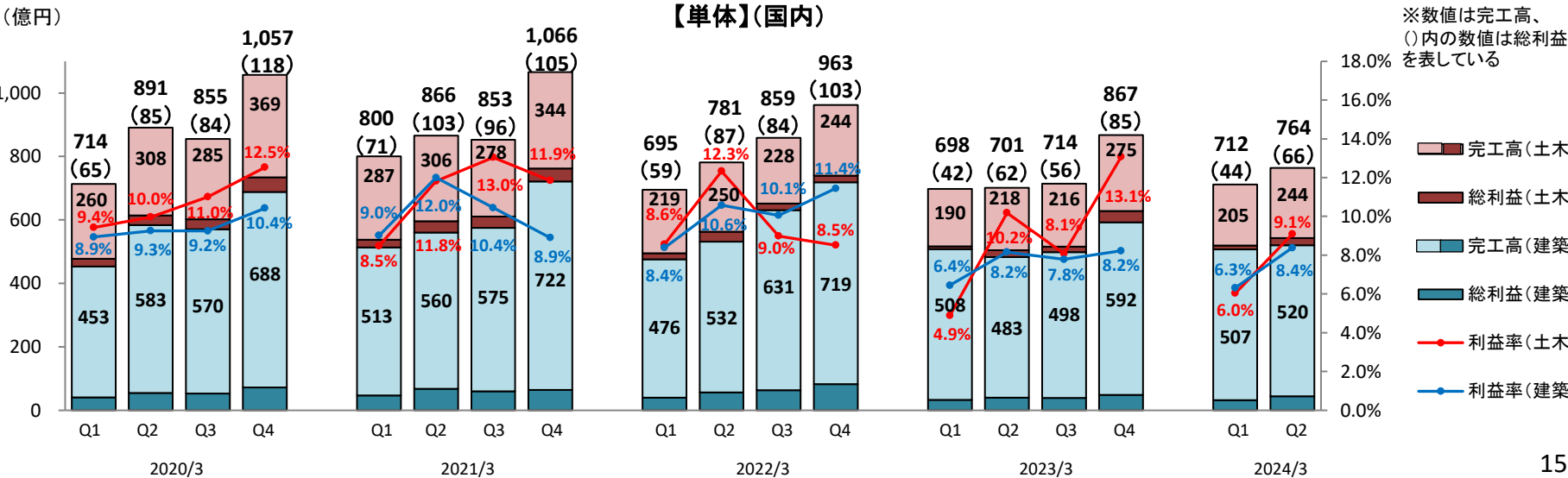
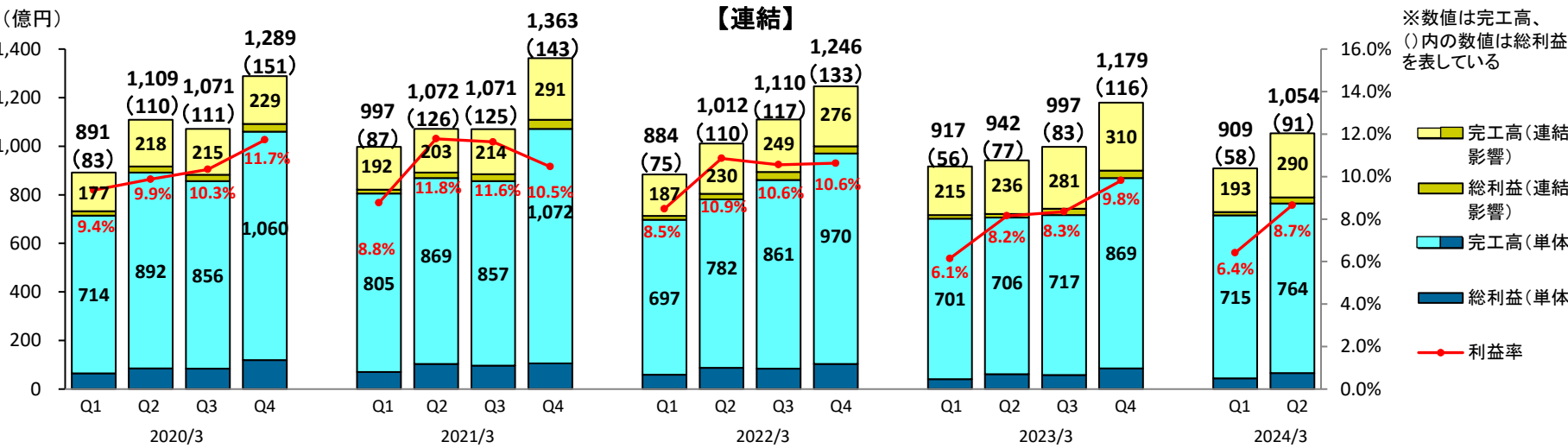
7.完成工事高および完成工事総利益(率)(国内)【単体】

- ・ 中断していた工事の再開や手持ち工事の順調な消化により完成工事高は増加
- ・ 完成工事総利益率は前年同水準にとどまる。建設資材価格や労務費の上昇等により一部で採算に厳しさが残る

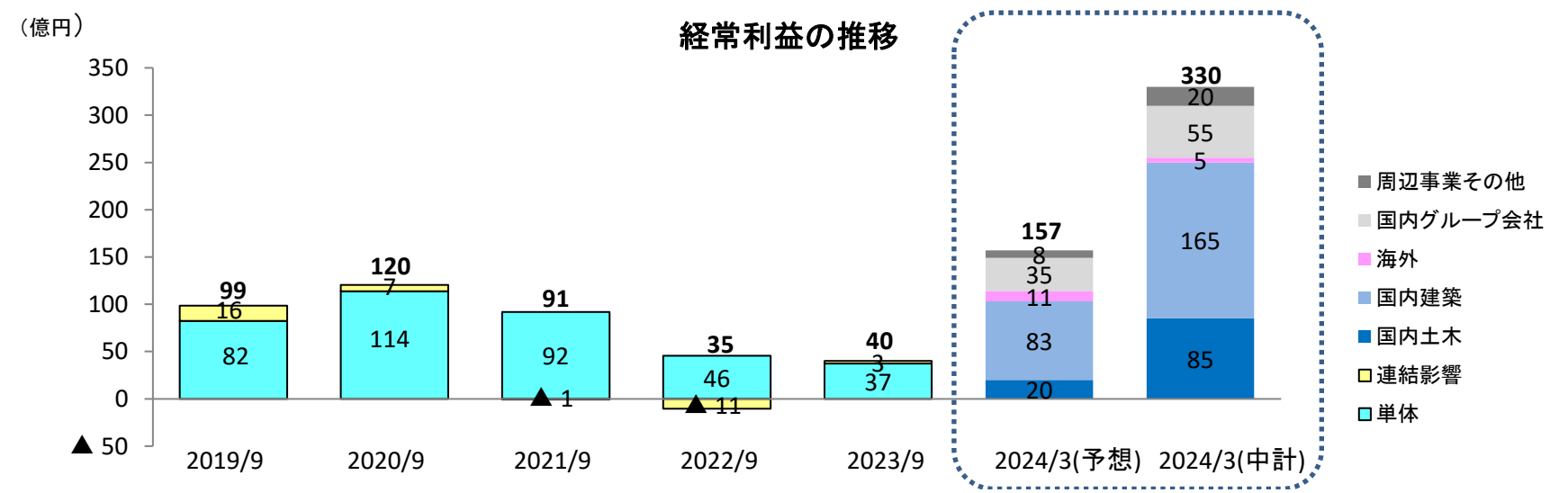
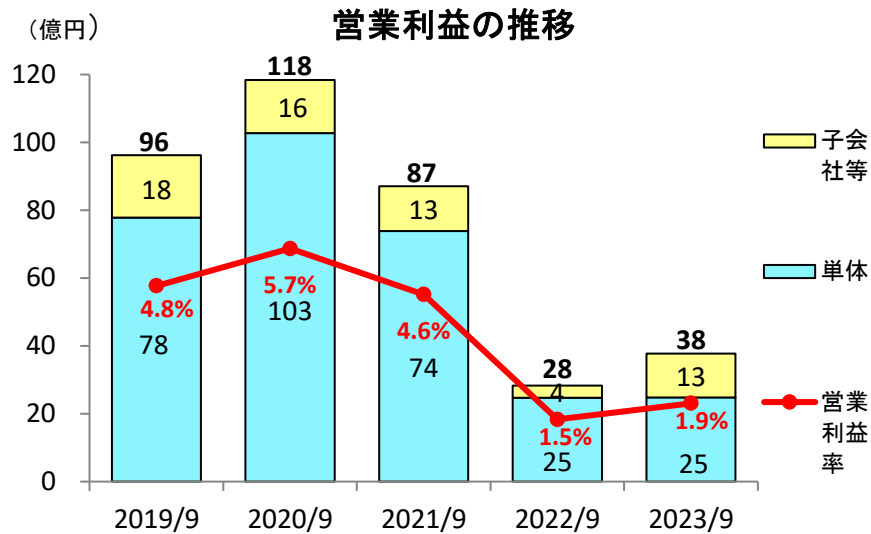
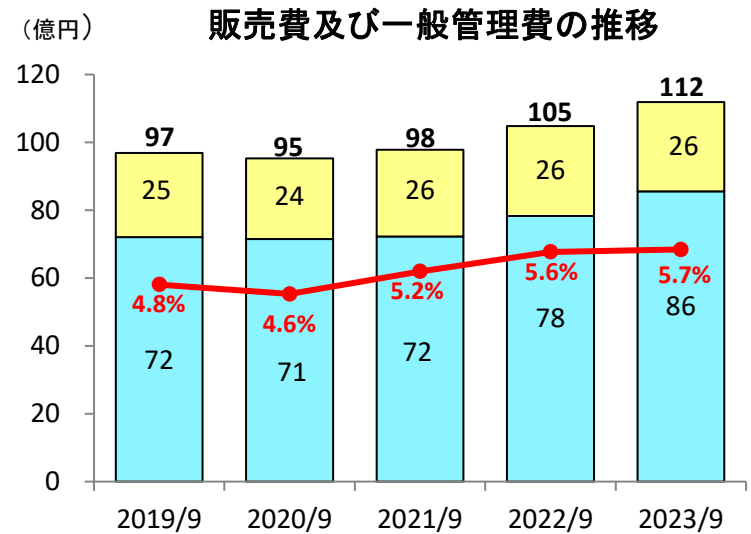


8.四半期毎の完成工事高および完成工事総利益(率)の推移【連結】【単体】

・ 完成工事総利益(率)は、前年同期および第1 四半期より増加（連結）



9.販売費及び一般管理費、営業利益および経常利益の推移【連結】



10.貸借対照表① 資産【連結】

【連結貸借対照表】(資産)

(単位:億円)

	A.2023/3期			B.2023/9期			B-A		
	連 結	単 体	子会社等	連 結	単 体	子会社等	連 結	単 体	子会社等
現金預金	410	186	224	504	248	256	95	62	32
受取手形・完成工事未収入金等	2,255	1,911	343	2,261	1,977	285	7	65	▲ 59
未成工事支出金	104	92	13	96	80	16	▲ 8	▲ 11	3
未収入金	192	179	13	208	170	39	17	▲ 10	26
その他	23	14	9	33	21	12	10	6	4
貸倒引当金	▲ 1	▲ 0	▲ 0	▲ 1	▲ 0	▲ 0	0	▲ 0	0
流動資産合計	2,983	2,382	601	3,103	2,495	608	120	113	7
建物及び構築物	97	57	40	95	56	39	▲ 2	▲ 1	▲ 1
土地	171	141	30	171	141	30	0	0	0
その他	26	12	13	24	10	14	▲ 2	▲ 2	0
有形固定資産合計	293	210	83	289	207	82	▲ 4	▲ 3	▲ 1
無形固定資産合計	15	14	1	15	14	1	0	0	0
投資有価証券・関係会社株式	341	374	▲ 33	421	453	▲ 32	80	79	0
その他	136	66	70	132	54	78	▲ 4	▲ 12	8
貸倒引当金	▲ 2	-	▲ 2	▲ 2	-	▲ 2	▲ 0	-	▲ 0
投資等合計	476	440	36	551	507	44	75	67	8
固定資産合計	784	663	121	856	728	128	72	65	7
資産合計	3,767	3,045	721	3,958	3,223	736	192	177	14

10.貸借対照表② 負債・純資産【連結】

【連結貸借対照表】(負債・純資産)

(単位:億円)

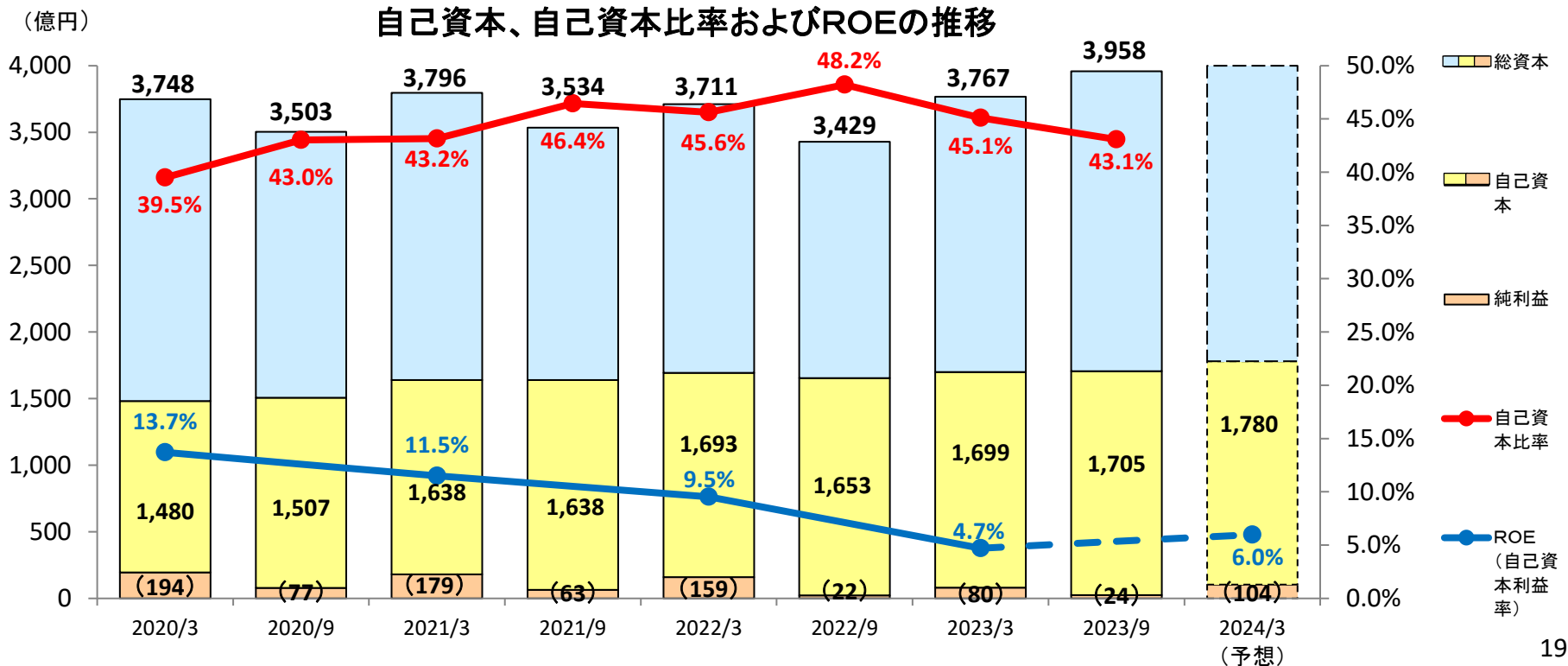
	A.2023/3期			B.2023/9期			B-A		
	連 結	単 体	子会社等	連 結	単 体	子会社等	連 結	単 体	子会社等
支払手形・工事未払金・電子記録債務等	1,104	836	269	1,047	748	299	▲ 57	▲ 88	31
短期借入金	39	57	▲ 18	149	187	▲ 38	110	130	▲ 20
未払法人税等	8	2	6	12	7	4	4	5	▲ 1
未成工事受入金	128	108	20	162	143	19	34	35	▲ 1
預り金	260	241	19	336	313	23	75	72	3
工事損失引当金	10	10	0	6	5	1	▲ 4	▲ 5	0
賞与引当金	41	27	13	38	27	11	▲ 3	▲ 1	▲ 2
その他	119	105	14	66	51	14	▲ 53	▲ 53	0
流動負債合計	1,709	1,386	324	1,815	1,481	334	106	96	10
長期借入金	183	183	－	263	263	－	80	80	－
退職給付に係る負債/退職給付引当金	167	141	26	167	140	27	0	▲ 0	0
その他	9	5	3	8	5	3	▲ 1	0	▲ 1
固定負債合計	359	329	30	438	408	30	79	79	▲ 0
負債合計	2,068	1,715	353	2,253	1,890	363	185	175	10
株主資本合計	1,641	1,286	356	1,594	1,240	353	▲ 47	▲ 45	▲ 2
その他の包括利益累計額	57	45	13	111	93	19	54	48	6
純資産合計	1,699	1,330	368	1,705	1,333	372	7	2	4
負債及び純資産合計	3,767	3,045	721	3,958	3,223	736	192	177	14
(自己資本比率)	45.1%	43.7%	51.0%	43.1%	41.4%	50.6%	-2.0%	-2.3%	-0.4%

11.自己資本、自己資本比率およびROE【連結】

- 総資本の増加により自己資本比率は43.1%に低下
- 当期純利益の増加により、24/3期のROEは6.0%に改善する見通し

自己資本、自己資本比率およびROEの状況 (単位: 億円)

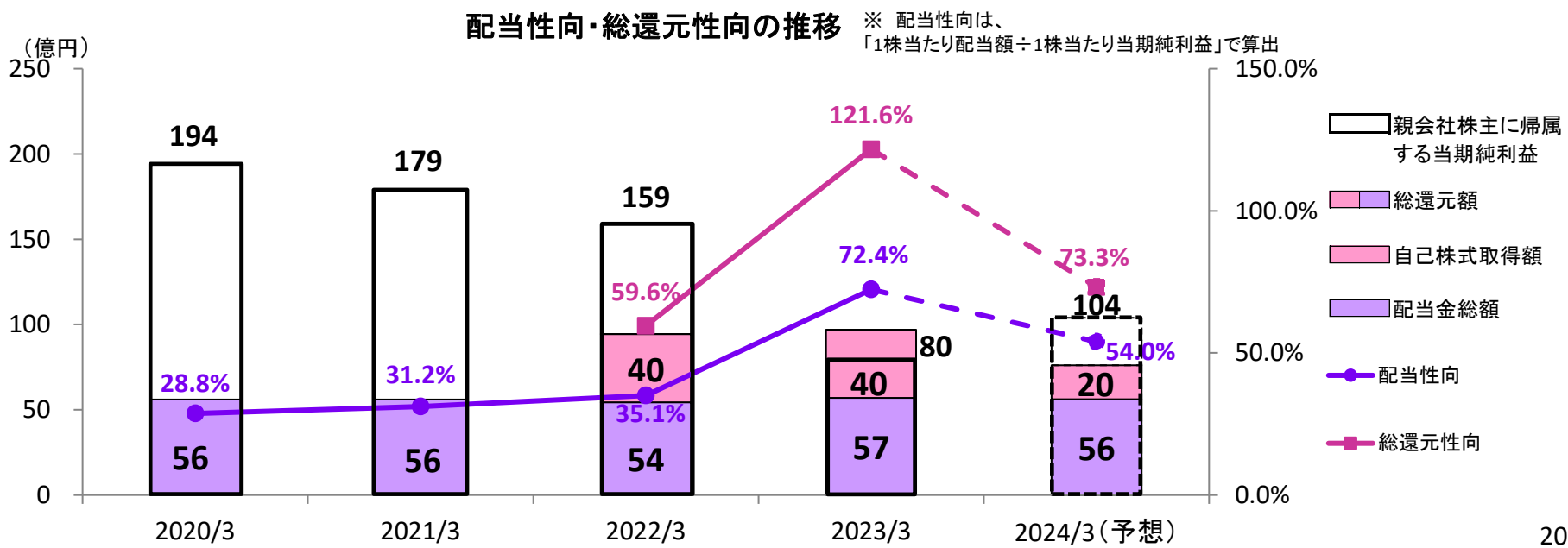
	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9	2024/3 (予想)
自己資本	1,480	1,507	1,638	1,638	1,693	1,653	1,699	1,705	1,780
総資本	3,748	3,503	3,796	3,534	3,711	3,429	3,767	3,958	-
自己資本比率	39.5%	43.0%	43.2%	46.4%	45.6%	48.2%	45.1%	43.1%	-
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	194	77	179	63	159	22	80	24	104
ROE(自己資本利益率)	13.7%	-	11.5%	-	9.5%	-	4.7%	-	6.0%



12. 株主還元【連結】(通期ベース)

- 24/3期の配当は130円/株を予定
- 20億円の自己株式取得、消却を実施（現中計期間総額100億円）
- 総還元性向は73.3%となる見通し

配当金の状況					(単位: 億円)
	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3(予想)
発行済株式数	46,805,660株	46,805,660株	45,411,660株	43,900,360株	43,285,560株
自己株式数	▲45,563株	▲52,116株	▲58,169株	▲62,644株	▲66,412株
1株当たり配当額	120.00円	120.00円	120.00円	130.00円	130.00円
配当金総額	56	56	54	57	56
親会社株主に帰属する当期純利益	194	179	159	80	104
1株当たり当期純利益	417.35円	384.69円	342.13円	179.64円	240.56円
配当性向	28.8%	31.2%	35.1%	72.4%	54.0%
自己株式取得	—	—	40	40	20
総還元額	—	—	94	97	76
総還元性向	—	—	59.6%	121.6%	73.3%

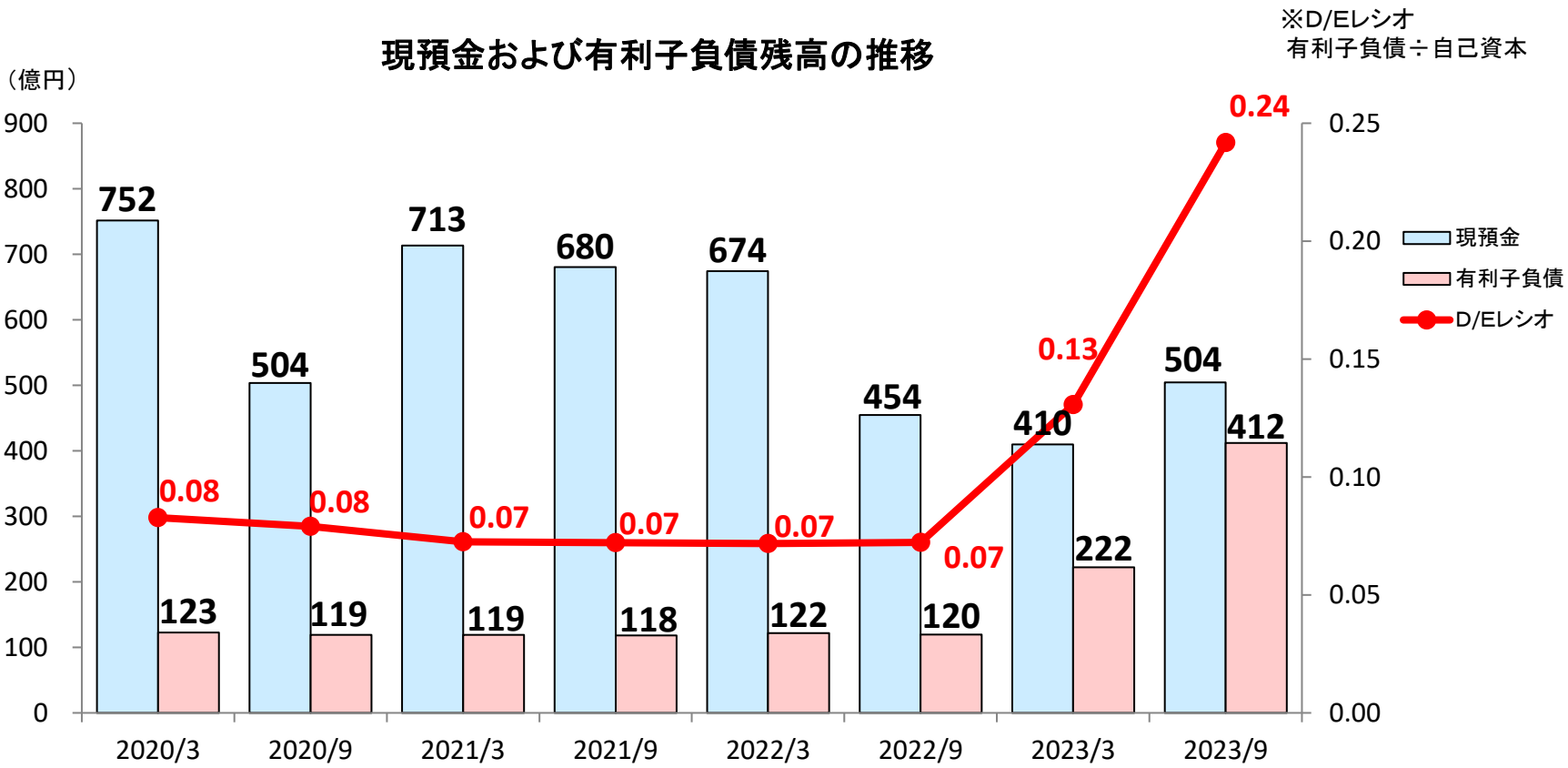


13.有利子負債【連結】

・ D/Eレシオは低水準を維持し財務健全性は高い

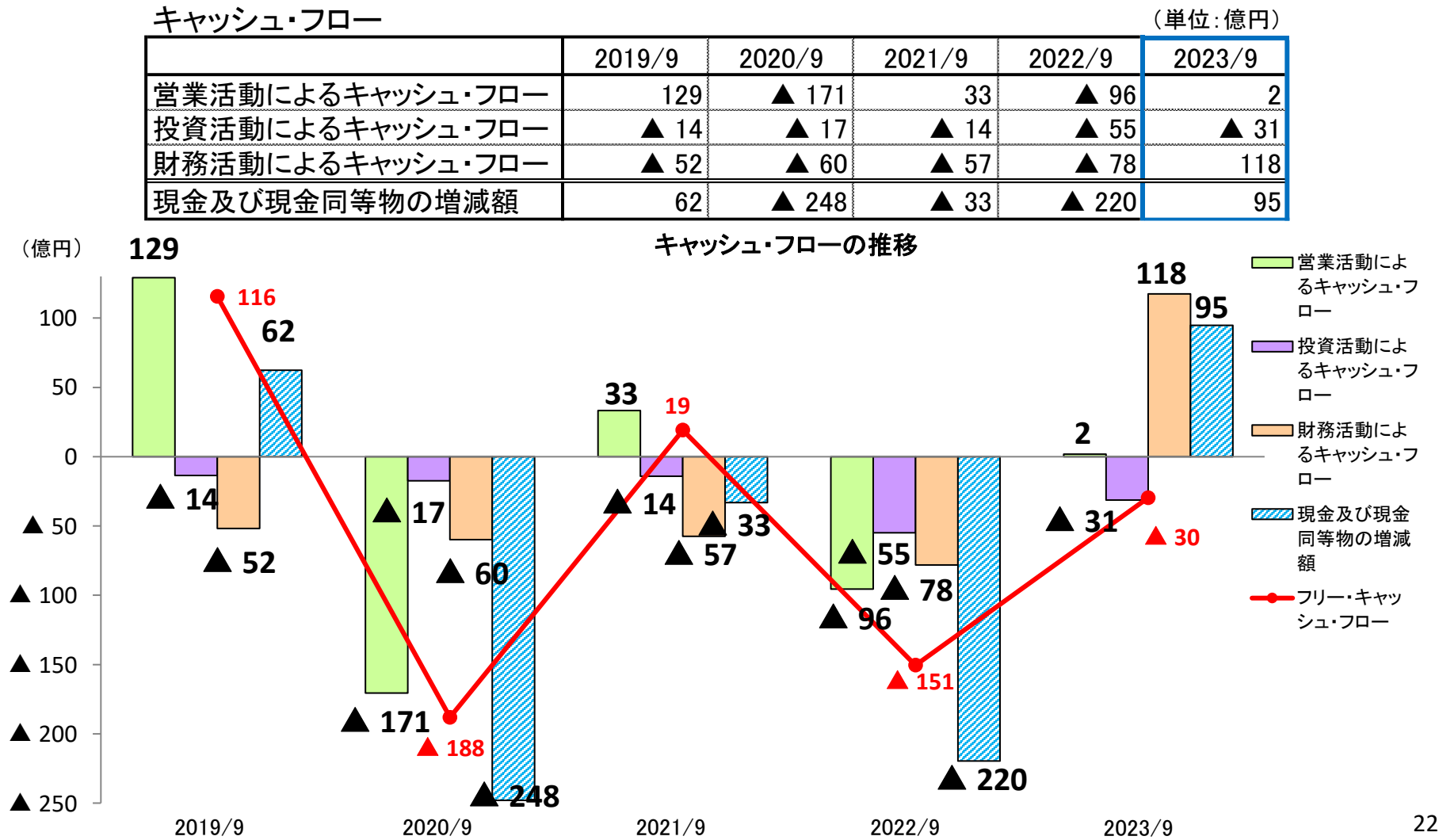
有利子負債の推移 (単位: 億円)

	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9
有利子負債残高	123	119	119	118	122	120	222	412
自己資本	1,480	1,507	1,638	1,638	1,693	1,653	1,699	1,705
D/Eレシオ	0.08	0.08	0.07	0.07	0.07	0.07	0.13	0.24



14.キャッシュ・フロー【連結】

・ 債務支払の進展等により営業CFは微増にとどまるも、借入金等により財務CFが増加し、全体額は＋95億円



15.設備投資、減価償却費、研究開発費の推移【連結】

設備投資等の状況

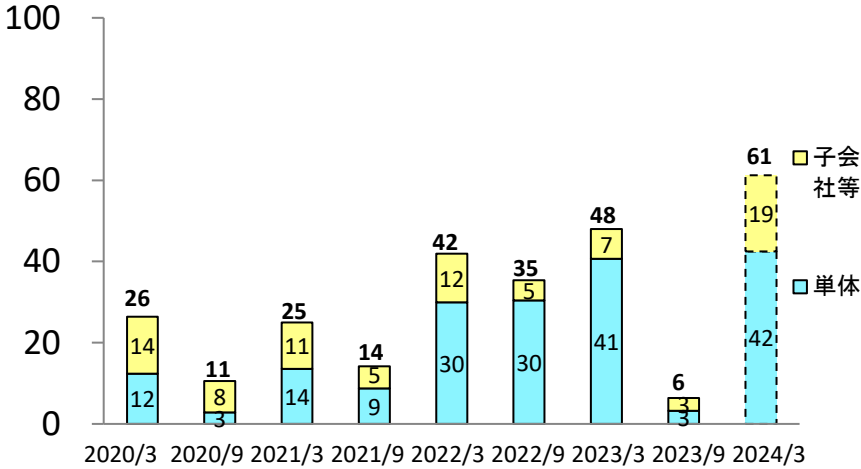
(単位: 億円)

	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
設備投資	26	11	25	14	42
減価償却費	21	10	20	9	20
研究開発費	26	13	27	13	27

	2022/9	2023/3	2023/9	2024/3 (予想)
設備投資	35	48	6	61
減価償却費	9	19	10	21
研究開発費	13	28	14	33

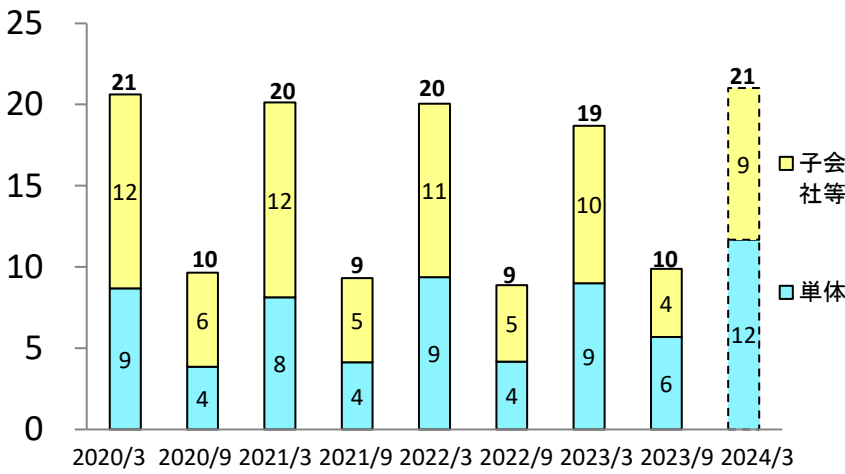
(億円)

設備投資の推移



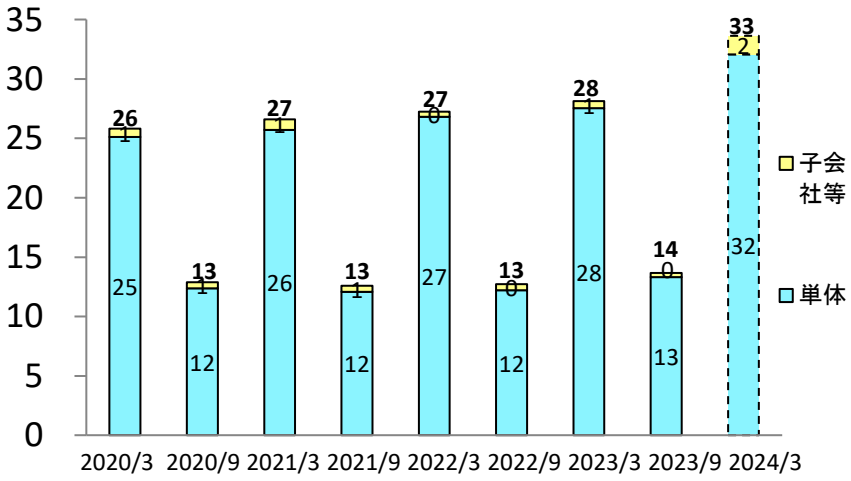
(億円)

減価償却費の推移



(億円)

研究開発費の推移

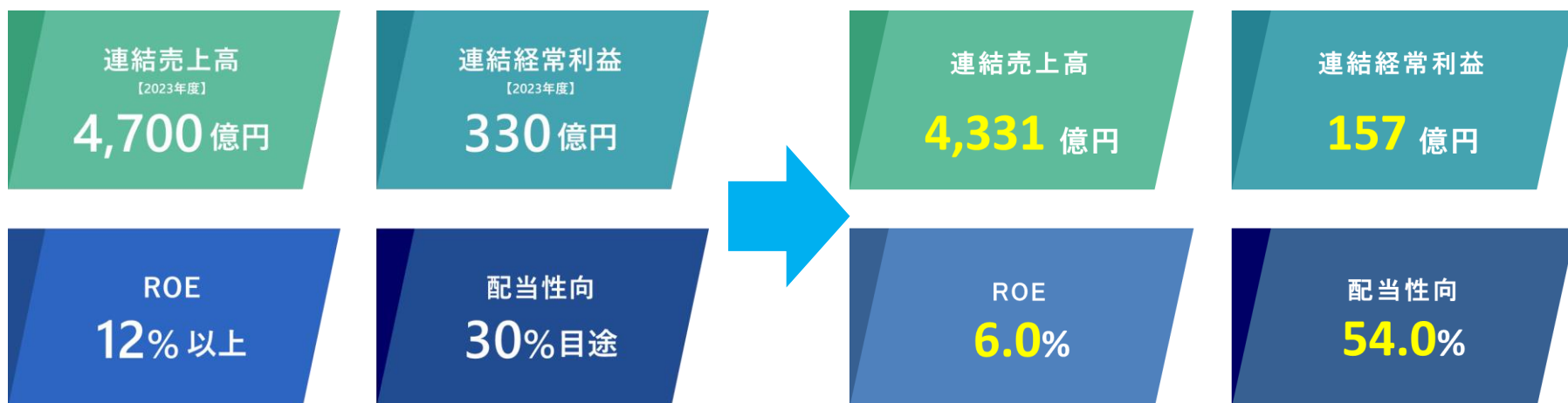


16. 中期経営計画における財務目標との比較(2023年度)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響の長期化/ウクライナ情勢などに起因する資材価格の高騰と経済/社会情勢の変化により売上高・経常利益・ROEが計画を下回る見通し
- ・安定配当の観点から配当額は130円/株とし、配当性向は54.0%の見通し

<中期経営計画>

<2023年度予想>



【2024年度以降の見通し】

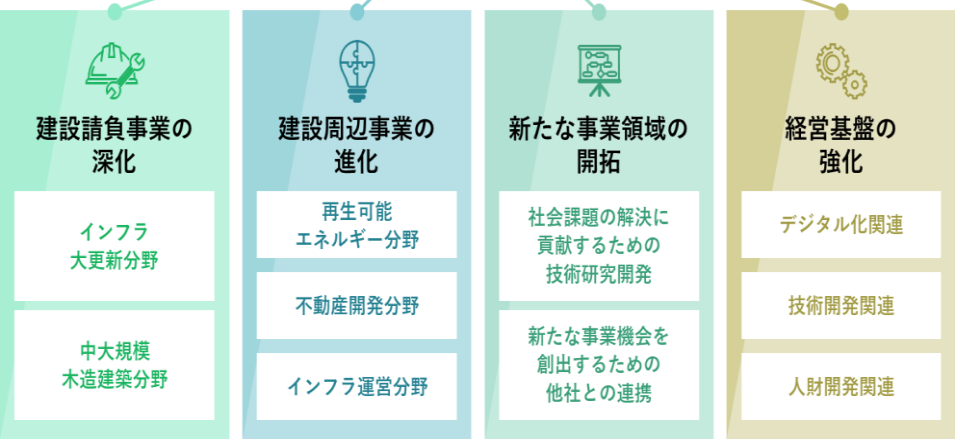
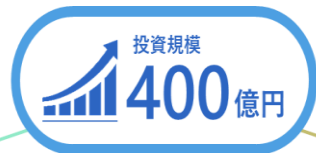
- ・外部環境の変化が一定程度収束する見込み
- ・業績改善に向けた施策の効果発現を期待
- ・住友林業との協業を含めた投資収益の積み上げ

⇒連結経常利益：300億円水準へ引上げ、将来の姿として500億円を目指す

17. 中期経営計画における投資の推移

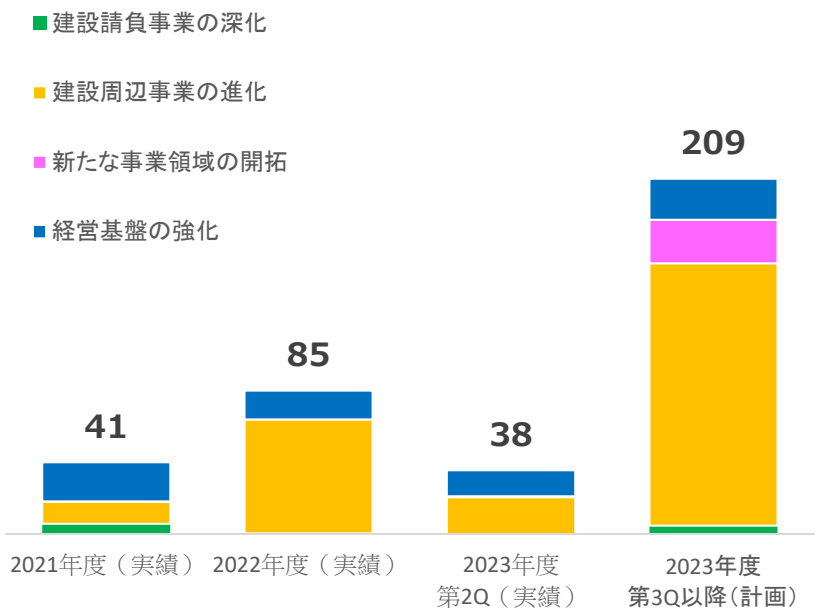
- 中期経営計画期間中に総額400億円規模の投資を計画
- 2023年度第2四半期までの実績は約165億円、以降は現在約209億円の案件について検討中

<中期経営計画>



<投資の推移>

単位：億円



【今後について】

- 環境変化によるリスクの再検討等を踏まえ、時期がずれても事業の組立てを再構築し成長投資を継続
- 海外不動産開発事業、再生可能エネルギー事業などの収益貢献が徐々に開始

18. 企業価値向上に向けた取組み①

- 資本コストを意識した経営に取り組む
- 収益力/株主還元/資本効率等を高めるための取組みを継続中

✓収益力の拡大：「建設請負事業の深化」「建設周辺事業の進化」
 「新たな事業領域の開拓」を事業戦略、
 「経営基盤の強化」を基盤戦略とする。（中期経営計画）

事業戦略①：建設請負事業の深化

コア事業である建設請負事業の強化・効率化を図り、収益性を高めます。

区分	国内土木事業	国内建築事業	海外建設事業
注力分野	■ インフラ大更新分野 ■ 再生可能エネルギー分野 ■ 防災・減災、国土強靱化分野 ■ 資源循環分野	■ 生産・商業・物流分野 ■ 医療・福祉分野 ■ 中大規模木造建築分野 ■ 市街地再開発分野 ■ 環境配慮リニューアル分野	■ アジア地域の都市インフラ整備分野 ■ アジア地域に進出する日系企業の支援 ■ 台湾における圧倒的な地位の確立

事業戦略③：新たな事業領域の開拓

新たな事業領域の開拓にも挑戦し、目指す社会の実現に貢献できる領域を拡大するとともに、事業環境の変化に対応できるよう事業機会の創出を目指します。



事業戦略②：建設周辺事業の進化

成長領域と位置づける建設周辺事業を加速し、確固たる収益源を創出します。

区分	再生可能エネルギー事業	不動産開発事業	インフラ運営事業	技術商品販売事業
注力分野	■ 住友林業との協業を含む木質バイオマス発電事業 ■ 風力・太陽光発電事業（海外含む）	■ 都市再生・まちづくり事業 ■ 住友林業との協業を含む不動産開発事業（海外含む）	■ 有料道路事業 ■ PPP・コンセッション事業（海外含む）	■ バイオマス燃料開発・販売事業 ■ インフラリニューアル工法開発・販売事業 ■ 介護・福祉機器開発・販売事業 ■ 建築仮設（鉄骨建方用具等）事業

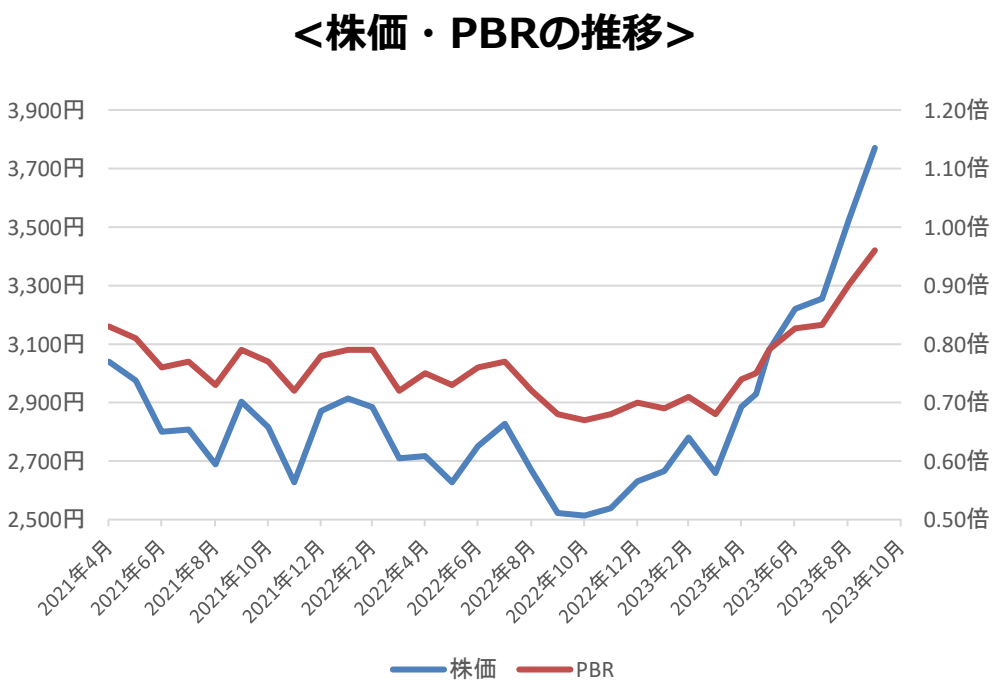
基盤戦略：経営基盤の強化

経営を支える基盤を一層強化し、事業推進の実効性を高めます。

区分	デジタル化	技術開発	人材開発	ガバナンス
注力取組	■ 新基幹システムの活用による業務プロセスの効率化・自動化 ■ ビジネス変革に向けたDX推進体制の整備 ■ 社員のITリテラシー向上及び他社との協業によるDX人材の確保	■ 脱炭素・循環型社会に資する研究開発の推進 ■ デジタル社会に対応する技術開発の推進 ■ 建設高度化に資する技術開発の推進	■ 多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境・制度の整備 ■ ニューノーマルに対応する新しい働き方の推進 ■ 高付加価値人材の確保に向けた制度の整備と育成の強化	■ ESG経営の推進による長期的かつ持続的な企業価値の向上 ■ グループ連携の深化によるシナジーの更なる創出 ■ リスクマネジメントの徹底による安定した経営の維持

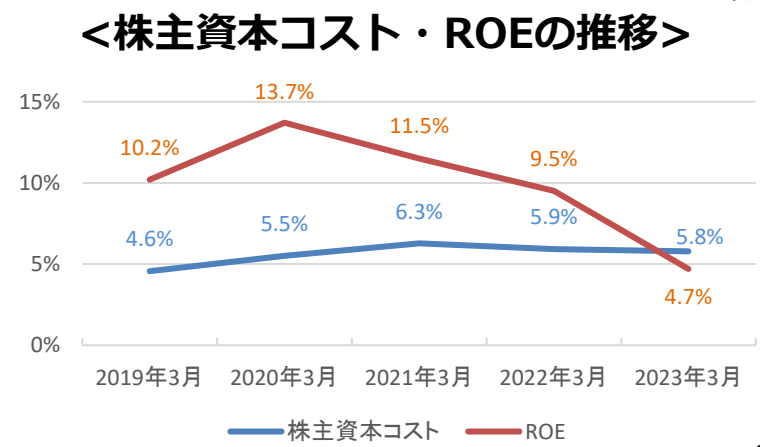
18. 企業価値向上に向けた取組み②

- ✓株主資本コスト：6%程度を前提とする。
- ✓利益配分：適正かつ安定的に利益還元していくことを基本方針とする。
- ✓自己株式取得：100億円規模（実施済）
- ✓資本効率：ROE12%以上（中期経営計画）



＜主な財務指標の推移（連結）＞

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度※
売上高	億円	4,252	4,035	4,331
経常利益	億円	237	122	157
配当性向	%	35.1%	72.4%	54.0%
自己株式取得	億円	40	40	20
総還元性向	%	59.6%	121.6%	73.3%
ROE (自己資本利益率)	%	9.5%	4.7%	6.0%



19.住友林業との協業状況①

・ 中大規模木造建築ブランド「with TREE」の取組みにより複数の木造案件を受注するなど、木化・緑化分野で着実に成果を積み上げる

協業分野	現況(～2023. 9)	当面の目標(2023.10～)
木化・緑化関連建設事業	■ 中大規模木造建築ブランド「with TREE」による複数の木造案件を受注 ■ CO2算定ソフト「One Click LCA」を導入、CO2排出量削減を提案し案件受注 ■ 緑化提案を取り入れた複数の大型案件の受注（PREXシリーズ他） ■ 耐火木材とZEB化を取り入れた当社福井本店を営業ツールとして活用 ■ 人材交流や木造・脱炭素に関する勉強会、見学会を継続的に実施 etc	■ 「with TREE」のブランドメニュー拡幅、技術開発 ■ 中大規模木造建築案件の受注拡大 ■ 「One Click LCA」による建設時CO2排出量算定と受注拡大 ■ 緑化提案による大型案件の受注拡大 ■ 緑化樹木配送のモーダルシフトを推進 ■ 環境不動産への取組・受注促進 etc
再生可能エネルギー事業	■ 脱炭素バイオマス燃料「ブラックバークペレット（BBP）」を開発、BBP製造・販売の事業会社「ローカルエナジーシステム株式会社」を設立、愛媛県西条市にBBP製造拠点の建設着手 etc	■ 2025年2月よりBBP製造・販売を開始予定 ■ 発電事業の事業化の検討 etc
海外事業	■ アジア地域での不動産開発事業への参画に向け、シンガポールに「SFKG社」を設立し、インドネシアで「クニンガンプロジェクト」を推進中 ■ タイでの住友林業の超高層コンドミニアム不動産開発事業において建設技術支援の実施 ■ 環境配慮型の米国不動産私募ファンドへ参画 ■ 米国でのESG配慮型オフィス開発へ参画 etc	■ インドネシア「クニンガンプロジェクト」現地パートナーとの連携による事業推進 ■ アジア地域を中心とした不動産開発事業の推進・拡大 ■ ファンドを含む不動産開発への投資リターンによる収益獲得 etc
周辺事業領域	■ 「with TREE」を発展させるべく、コストダウンの実現に向けたサプライチェーンを拡大中 etc	■ 「with TREE」を発展させるべく、コストダウンの実現に向けたサプライチェーンを拡大 etc
共同研究開発	■ 中大規模木造関連の構造部材「KS木質座屈拘束ブレース」を共同開発（2023年度ウッドデザイン賞を受賞） ■ 林業機械システムの自動化による省力化の共同研究を実施 etc	■ 各種開発技術の物件への採用 ■ 林業機械システムの自動化、省力化技術の開発 etc

19.住友林業との協業状況②

国内における協業実績

中大規模木造建築

KAGAプロジェクト
2023年6月完成



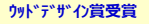
KAGAプロジェクト

札幌市で地下1階地上10階建ての耐火木質ビル（仮称：KAGAプロジェクト）が完成しました。
2021年3月に中大規模木造建築ブランド「with TREE」発足以降の様々な取り組みの中で、住友林業と共同企業体で施工した初めての工事でした。上層階は木質ハイブリッド集成材を使用し木のぬくもりを感じられる空間となっています。木は光合成で大気中のCO2を吸収し、炭素として留め置き、伐採し木材製品になっても炭素を固定し続けます。中大規模建築の木造化・木質化を通じて脱炭素社会の実現に貢献します。

「with TREE」  熊谷組 ×  住友林業 ×  = with TREE

顧客と共に（with）、コミュニティと共に（with）、木と共に（with）、高い価値と良い効果をもたらす木の建築物を協力して創りあげていくのがブランドの由来。コンセプトは「環境と健康をともにかなえる建築」です。都市の建築に「木」が生む新しい価値を提供し、中大規模建築の木造化・木質化を推進します。

熊谷組と住友林業は2021年に本ブランドを発足させ、資材の調達から建築コンサルティングまで展開しています。鉄骨・RC造の大規模建築に関わる熊谷組の知見と、森林や木材に関わる住友林業の知見を融合し新たな価値を提供していきます。

工事名	発注者	構造・階数	用途	住友林業との協業内容
（仮称）H1O外苑前新築工事	野村不動産(株)	RC造/W造・7階塔1階	事務所	木造材料を調達
（仮称）H1O芝公園新築工事	 野村不動産(株)	S造/W造・13階	事務所	木造材料を調達
ゆづくしSalon一の坊 清流館客室改修工事	(株)一の坊	SRC造・7階/2階	宿泊	JV、住友林業ホームテック協力
KAGAプロジェクト新築工事	(株)BeppoCorporation	S造/SRC造・10階/1階	事務所	JV、木造材料を調達
大川荘 月見亭 香草改修工事	大川荘	SRC造・7階/1階	宿泊	住友林業ホームテック協力
2025年大阪万国博覧会パビリオン建設	 玉山デジタルテック(株)	S造	博覧会建物	木造材料を調達予定
県庁第二別館新築工事	 愛媛県	S造・11階/1階	庁舎・議会棟	ZEB・CLT耐震壁
みどりが丘小学校分離新設校建設工事	 八千代市	RC造/W造・3階	校舎・体育館	JV

20. 新中期経営計画(2024～2026年度)策定に向けた基本方針について

来春、2024年3月期の決算発表とともに、2024年度を初年度とする新たな中期経営計画の公表を予定しております。それに先立ち、計画策定に向けた当社グループの基本方針を定めました。
熊谷組グループは、現中期経営計画に引き続き、“限りある資源が循環し、ひと・社会・自然が豊かで
あり続ける社会”の実現に向け、「社会から求められる建設サービス業の担い手」として、時代を超え
てお客様と社会を支え続けていきます。

基本方針

- ・ コアとなる建設事業の「選ばれる企業となる力」「稼ぐ力」を高める
- ・ 建設周辺事業の取組みを加速することにより収益源の多様化を図る
- ・ 投資戦略や住友林業株式会社との連携等について、外部の専門家等の知見を活かし策定する
- ・ 事業戦略に資する技術開発および人的資本を拡充する

財務目標水準

連結経常利益

300億円
規模

ROE

10%以上

自己資本比率

45%程度

(財務健全性と資本効率の両立)

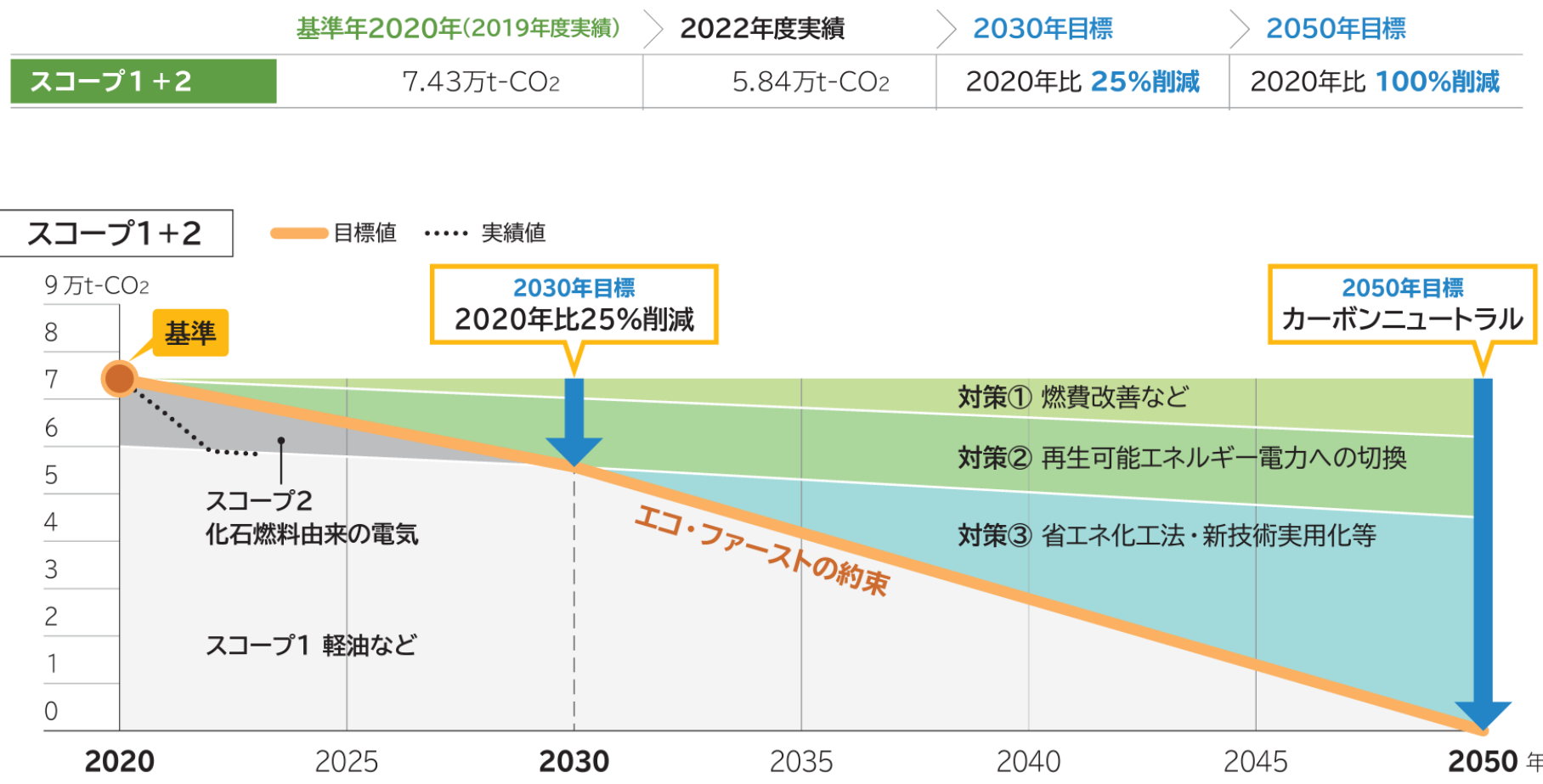
21.非財務目標の進捗

中期経営計画において以下の非財務目標を掲げています。

「ESG取組方針」のもと、持続可能な社会の形成と自らの持続的な成長のため、ステークホルダーにとって重要と考えられる課題をESG視点で特定し、事業活動を通して社会課題の解決(社会価値)と事業収益の拡大(経済価値)の双方を追求します。

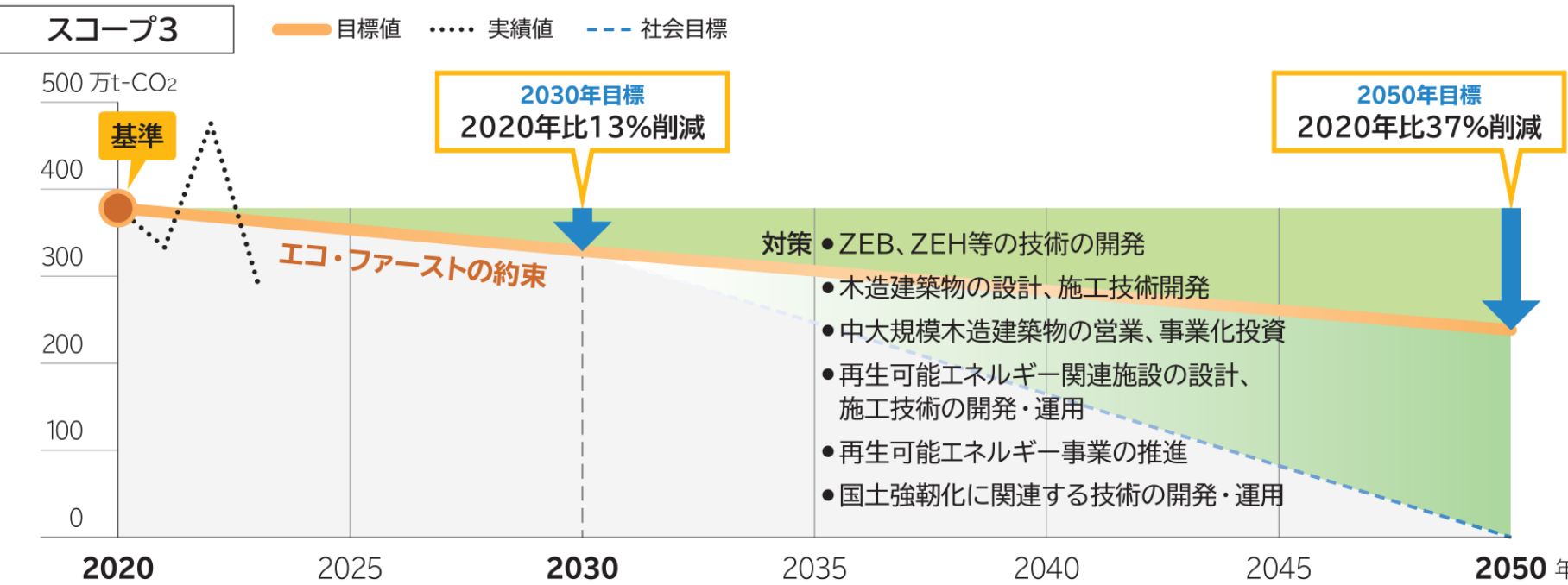
ESG視点	主な評価指標		計画期間中の 数値目標	2022年度 実績	SDGsへの貢献
環境 Environment	CO ₂ 排出量削減率(スコープ1、2) スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用にともなう間接排出		【2030年】 2019年度比 △25%以上	2019年度比 △12.2%	   
	混合廃棄物排出率	建設廃棄物総排出量に占める 混合廃棄物総排出量	2.0%以下	1.9%	
社会 Social	安全度数率	100万延べ実労働時間当たりの 労働災害による死傷者数	0.5以下	0.69	   
	社員の時間外労働時間数	1ヶ月間に実施した 時間外労働時間数の平均	30時間以下	21.4時間	
ガバナンス Governance	重大な法令違反発生件数	行政処分及び行政措置等を含む	0件	0件	 

22.カーボンニュートラルの計画① スコープ1+2



23.カーボンニュートラルの計画② スコープ3

	基準年2020年(2019年度実績)	2022年度実績	2030年目標	2050年目標
スコープ3	378.20万t-CO ₂	294.11万t-CO ₂	2020年比 13%削減	2020年比 37%削減



23.外部からの評価・イニシアチブへの参画



国連グローバル・コンパクト
署名・加入



「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」
提言への賛同



CDPサプライヤー・エンゲージメント評価
「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」選定



CDP気候変動部門
「Bスコア」



国際イニシアチブ「RE100」
加盟



「エコ・ファースト企業」
認定



「日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)」
賛助会員として加盟



「SBTイニシアチブ」
認定



「ZEBプランナー」
登録



「ZEHデベロッパー」
登録



経済産業省
「DX認定事業者」選定

「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」
賛同



「健康経営優良法人2023」
(大規模法人部門)



LGBTQへの取組みを評価する
PRIDE指標の「シルバー」受賞



「子育てサポート企業」認定
(くるみん認定)



「えるぼし」認定
最高位3段階目を取得



「なでしこ銘柄」
選定



「新・ダイバーシティ経営企業100選」
選定

2023 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) 構成銘柄に選定

THE INCLUSION OF KUMAGAI GUMI CO., LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF KUMAGAI GUMI CO., LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.



S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
構成銘柄に選定



「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」
構成銘柄に選定

高める、つくる、そして、支える。



熊谷組

(将来事象に関する注意事項)

本資料に記載されている戦略や計画、数値目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、経営環境の変化等によって変動する可能性がありますことをご承知おきください。